

第二期スポーツ未来開拓会議（第7回） 議事要旨

1. 日時：2023年5月17日（水）15時00分～17時00分

2. 場所：経済産業省本館 17階国際会議室、Teams

3. 出席者：

（会場）

間野委員、池田委員、荻原委員、勝田委員、久保田委員、鈴木特命担当オフィサー（野々村委員代理）、
為末委員、堤委員、古屋委員、森田委員、森岡オブザーバー、星野オブザーバー、石田オブザーバー、花山オブ
ザーバー、真下オブザーバー、坂本オブザーバー、桂田オブザーバー

（オンライン）

伊藤委員、稲垣委員、太田委員、甲田委員、榊原委員、島田委員、高橋委員

（ゲストスピーカー）

吉川取締役副社長 COO

4. 議事要旨：

【事務局説明】

- 事務局から、資料に基づき、Well-Beingの向上等について説明を行った。

【吉川ゲストスピーカー、甲田委員、堤委員プレゼンテーション】

- 3名から資料に基づき、Well-Beingの向上等について説明があった。

【自由討議等】

委員及びオブザーバーからの主な発言は以下のとおり。

- Well-Beingについては、事故防止や障害予防なども含めた「安全」という観点からの検討も重要と考える。
- 様々な人が集まる大会やイベントは、参加者の安心や安全が担保され、そこで「楽しめる」ことが根本的に重要。そのような原則的な視点からの検討も必要では。
- スポーツは、地域コミュニティへの貢献が大きいと思っている。JリーグやBリーグがそこにトライしていることは非常に重要。NF等を評価する場合、メダル獲得数などの競技成績以外に、Well-Beingや地域への貢献を入れて評価することが重要ではないか。トップレベルだけでなく、楽しくスポーツをしている人たちに対してもNFが貢献していく必要があると思う、そのために何らかのインセンティブを付与できるといいと考える。オーストラリアでは、障がい者の方が競技用義足を着けてスポーツをすることについて、社会復帰し納税者として活躍する確率が高いという背景から保険

が適用されている。日本でも、スポーツ界がデータを取って、本当にスポーツが健康に寄与するという事が明らかになれば、何らかの支援を行うような仕組みが作れると良いのではないかと。例えば、地域クラブやスポーツ NPO 法人が、高齢者の居場所として活用できると良いのではないかと。

- 誰でもスポーツにアクセスできる制度設計をスポーツ協会に促す必要がある。現状は、アマチュア競技大会の多くが学校やチーム等の組織に所属していないと出場することができない。大会の開催基準を緩めれば、アマチュアスポーツの活性化に繋がるのではないかと。おそらく日本の Well-Being 領域のスポーツにおいて、ここ 20 年で最も成功したのは市民マラソンだと考える。これを参考として、多くの人々がスポーツ参加するためにはどうしたらよいか、検討することが重要である。
- パーク PFI が進んできているところもあるが、公園での営利活動が認められていない自治体が多い。政府が出している方針が自治体のルールに反映されていないこともある。公園など公共の場を使わせてもらえるなら、そこで教えたいという人も増え、スポーツ実施人口のすそ野が広がるのではないかと。
- Jリーグは、100 年構想で掲げるクラブによる地域への貢献を目指している。競技結果でトップを目指すだけでなく、地域のコミュニティで人々の健康や心の豊かさへの貢献など、クラブの社会的価値の評価指標があると分かりやすいと考えている。
- Jリーグでは明治安田生命の健康増進活動があるが、クラブだけで取り組むのみならず、クラブと企業の目的が合致する形でシナジー効果が得られるような取り組みが今後も必要と考える。
- スポーツ参加へのきっかけをいかに作るかが重要。例えば、生活習慣病になった人の保険料を高くして得られた財源から、スポーツ実施者へのインセンティブを付与してはどうか。65 歳以上向けに、認知機能やフレイル予防に結びつく形で、独自の体力測定を実施するなどが考えられる。高い体験価値を提供するサービスが必要であり、トップ競技目線ではない、ボトム層も含めた誰でも楽しめるスポーツにおける民主化のような考え方が必要。
- オーストラリアのウルトラマラソンは子供から大人まで、様々なバリエーションでの参加が可能となっており、日本でも秋田のトレイルランフェスティバルのような大会設計が増えてほしい。
- 自治体はスポーツ振興の予算をどのように使用しているのか意外と把握できていない。スポーツ振興の標準化のパッケージモデルを作ったらどうか。民間企業でホワイト 500 のような指標があるように、各自治体へも医療費がどれほど削減できたか等の評価指標を儲け、データで見える化し、良ければインセンティブを与え、悪ければ改善を促す等の工夫が必要なのではないかと。
- トップアスリートだけでなく、ボトム層向けのスポーツ実施の受け皿が必要と考える。一般市民がスポーツをやりたいと思った時に、参加できる機会の創出をしていきたい。
- DX の観点において、個人端末で取得されている歩数等の個人の運動データを公的に扱えるようにできると良いのではないかと。市場の中で勝った企業の中だけにヘルステータが溜まってしまい、国の政策に活用できないのが一つの障壁であると考えます。

- 企業スポーツとして企業が抱えている選手・スタッフが、企業内で健康経営の文脈で存在意義を発揮する場面がでてきており、それがスポーツの持続可能性に貢献している。プロチーム経営の観点では、強化のことだけでなく、育成・普及についても重要であると認識しているが、最後は資金の問題にあたってしまう。リーグやチームに対して補助が得られるのであれば、ホーム戦後に定期的に体力測定を行い、データを取得する、その代わりにインセンティブを付けるなど、一般の方へ運動参加を訴求する取組が広がっていくのではないかと。
- Jリーグの社会連携活動（シャレン）では、自治体や地域の企業などの第三者と組んで取り組むことにより、パートナーによる活動資金を産み出している。また、SDGs の活動に取り組むことにより、ESG 投資を呼び込み、サステナブルな活動に繋げていく様にしていきたいと考えている。
- Well-Being を考えるときに、WHO の定義や欧米などグローバルな視点もあるが、日本人にとっての Well-Being、幸福感とは何か、という点が重要といえる。日本人には、大切な人たちと繋がる協調的幸福感が重要と言われている。中国・日本の大学生はソーシャルアクティビティ、カナダのような個人主義の国では自尊心を高めるためのエクササイズに幸福感を感じる事が研究で報告されている。また、日本独自の概念である「生きがい」に関して、スポーツを通じてどのように生きがいを見つけるか、というアプローチを行うことも面白いのではないかと。
- 我々の自治体では、スポーツ振興予算における事業では、健康管理などの保健福祉と連携が少ないが、今後は強化していきたい。小中の水泳の授業は、プールや施設の老朽化により、民間に移行した方がコスト削減に繋がるので、民間を活用した取組がなされているが、このまま推移していけば、スイミングスクール側が飽和状態になってしまう。例えば、水泳授業を一部川遊びにすることで、受け入れ状況の改善、地域独自の豊かさ・楽しさ、川に対する考え等の教育的視点、新規事業の立ち上げなどに繋がるのではないかと。
- アスリートは、ハイパフォーマンスな現場にいるときは何らかの成果を求められる存在として評価されるが、社会の中でのアスリートを捉えると、存在がかすんでいるのではないかと感じる。アスリートはもっとまちづくりや企業に貢献したいという意欲があるので、そのマッチングを行えると Well-Being の機会創出に繋がるのではないかと。

以上